

四 半 期 報 告 書

(第30期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

S B S ホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高	(百万円)	65,777	79,229	141,535
経常利益	(百万円)	1,361	1,978	3,648
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,749	2,033	2,725
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,884	3,168	3,702
純資産額	(百万円)	30,597	37,704	35,091
総資産額	(百万円)	108,351	133,958	131,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.84	51.80	69.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.78	51.73	69.65
自己資本比率	(%)	28.0	25.5	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,756	969	6,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△305	△2,615	△15,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,728	1,307	8,893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	9,034	10,508	11,037

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	34.80	△14.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 第30期第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しており、第29期第2四半期連結累計期間及び第29期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

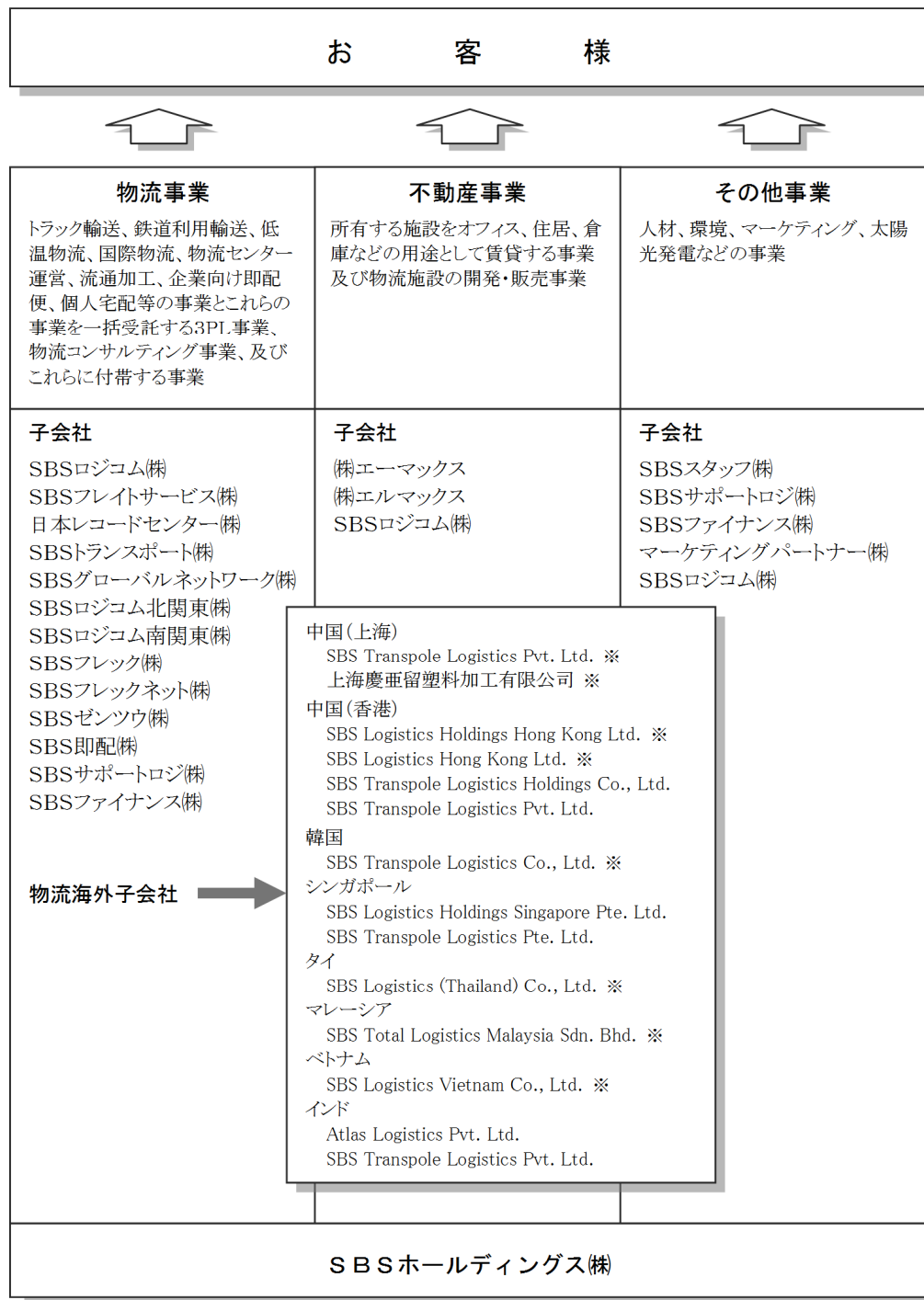
当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、第1四半期会計期間より、SBSロジコム北関東(株)及びSBSロジコム南関東(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(有)新橋キャピタルは清算が終了したため、SBSフレック北海道(株)、SBSフレック東北(株)、SBSフレック中部(株)、SBSフレック関西(株)及びSBSフレック九州(株)の5社は、SBSフレック関東(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、SBSフレック関東(株)は、SBSフレックネット(株)に商号変更しております。

（企業集団の状況）

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社23社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。なお、下図には非連結子会社の一部（※印）を含んでおります。

*関連会社の内訳は、(株)ゼロ（持分法適用関連会社）です。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国の経済は、欧州の債務問題や中国経済の動向など景気を下押しするリスクがあるものの、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界は、景気回復による需要拡大が期待されますが、荷動きには本格的な改善の兆しが見えておりません。また、ドライバー不足に伴う採用費や備車費の上昇、トラックや人手不足による機会損失の発生など経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、平成26年度からスタートした4か年の中期経営計画「SBS Growth 2017」に基づき、事業戦略、投資戦略などにグループ一丸となって取り組みました。

事業戦略では、3PL事業のさらなる拡大を目指しSBSロジCOMの営業組織を一新したほか、大阪に物流事業および人材事業の営業拠点を開設し、関西圏や西日本地区での市場開拓を本格的に開始いたしました。新規業務では、ドラッグストアや食品メーカー向けの物流センターを立ち上げたほか、音楽・映像ソフト卸大手の株式会社星光堂の物流業務を受託しセンター移転に着手、9月に本稼働を予定しております。

海外事業は、昨年グループ入りしたインドのSBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.（以下、Transpole）を中心にアジア地域の組織や事業の再編に着手いたしました。インドでは、Atlas Logistics Pvt. Ltd.を同社の子会社としました。今後、Transpole主導で業務や拠点統合を進める予定です。ASEAN地域では、フォーディングを同社に一本化するほか、拠点が重複する香港やシンガポールの組織再編に着手いたしました。

投資戦略では、1月に横浜市長津田で物流センターが竣工し、大手食品メーカーの物流拠点として稼働いたしました。3月には埼玉県所沢市において大手百貨店向け専用物流施設の建設に着手いたしました。既に工事を開始している横浜市杉田の物流センターと合わせて、現在、2棟の大型物流施設の建設を順調に進めております。来春には完成し、約2万坪の新たな物流スペースが生まれる予定です。

これらの結果、売上高は、海外子会社の増加や国内物流事業の拡大などにより792億29百万円（前年同四半期比20.5%増）と大きく伸長いたしました。

営業利益は、売上増に加え、原油安による燃料価格の低下、料金改定効果などが奏功し、17億88百万円（同21.9%増）、経常利益は為替差益2億4百万円が加わったことから19億78百万円（同45.3%増）と、いずれも大幅な増益となりました。四半期純利益は、特別利益として有形固定資産売却益22億36百万円を計上する一方で、特別損失にインドのAtlas Logistics Pvt. Ltd.への投資回収が想定より長期にわたると判断から、のれん一時償却7億71百万円を計上しましたが、前年同四半期を2億84百万円上回る20億33百万円（同16.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しており、前年同期比較についてはこれを遡及適用した前年同期の数値を用いております（以下同じ）。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、前第1四半期連結累計期間にあった消費税増税前の駆け込み需要の反動減が懸念されましたが、小売業の一部や訪日客が増加した百貨店などで物量の増加があったこと、前連結会計年度に株式を取得したインドのTranspoleが新たに連結されたことなどにより売上高は738億10百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。営業利益は、備車費や人件費が増加しましたが、燃料価格が低下したことや値上げ効果などにより9億73百万円（同60.9%増）と大きく伸長いたしました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、長津田物流センターが稼働したことにより賃料収入が増加したこと、販売用不動産として保有していた埼玉県所沢市の物流施設を11億73百万円で売却したことにより、売上高は25億10百万円（前年同四半期比110.1%増）、営業利益は8億5百万円（同31.6%増）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、主力の人材事業において派遣スタッフの確保が予定を下回り機会損失が発生したこと、前連結会計年度にマーケティング事業の子会社を売却したことなどにより、売上高は29億8百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は1億25百万円（同27.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,339億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億37百万円増加いたしました。

資産増加の主な内訳は、のれん一時償却などにより無形固定資産が7億13百万円減少した一方で、埼玉および横浜での物流施設建設工事に伴う有形固定資産その他（建設仮勘定）が41億50百万円増加するなど固定資産が27億83百万円増加したことによるものであります。

負債は、962億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の純減など流動負債の減少86億82百万円があった一方で、長期借入金の増加など固定負債の増加89億7百万円によるものであります。

純資産は377億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億13百万円増加いたしました。これは主として、配当金5億95百万円の支払いがありましたが、四半期純利益20億33百万円の計上や為替換算調整勘定の増加6億51百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、105億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、9億69百万円（前年同期は17億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上に対して、たな卸資産の増加による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、26億15百万円（前年同期は3億5百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入があった一方で、物流施設の建設や車両の購入の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、13億7百万円（前年同期は27億28百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減や長期借入金の返済があった一方で、長期借入れによる資金の調達を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,703,200	39,703,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,703,200	39,703,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年6月30日	—	39,703,200	—	3,918	—	5,247

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	17,888,400	45.05
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	1,666,700	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,462,100	3.68
特定有価証券信託受託者 株式会社S MBC信託銀行	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,200,000	3.02
大内 純一	東京都世田谷区	928,200	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	893,000	2.24
東武プロパティーズ株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	826,800	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	750,000	1.88
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	686,400	1.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	537,995	1.35
計	—	26,839,595	67.60

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、従業員持株会信託における再信託先であり、従業員持株会信託口が保有する当社株式404,200株を含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,462,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 893,000株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年9月2日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月29日現在で1,601,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都品川区東品川二丁目2番4号

保有株券等の数 株式 1,601,300株

株券等保有割合 4.04%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,701,100	397,011	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	39,703,200	—	—
総株主の議決権	—	397,011	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 1 当社は単元未満自己株式85株を保有しております。

- 2 上記の他、平成27年6月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)保有の当社株式が404,200株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,098	10,515
受取手形及び売掛金	22,012	22,626
たな卸資産	※ 13,002	※ 14,115
その他	7,838	6,754
貸倒引当金	△104	△109
流動資産合計	53,847	53,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,262	33,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,502	△21,408
建物及び構築物 (純額)	11,760	11,755
機械装置及び運搬具	18,274	18,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,326	△12,237
機械装置及び運搬具 (純額)	5,948	6,745
土地	38,052	37,717
リース資産	3,430	2,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,391	△1,258
リース資産 (純額)	2,038	1,659
その他	5,122	9,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,680	△2,869
その他 (純額)	2,442	6,565
有形固定資産合計	60,241	64,443
無形固定資産		
のれん	5,136	4,286
その他	1,570	1,707
無形固定資産合計	6,706	5,993
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,508	9,896
貸倒引当金	△184	△277
投資その他の資産合計	10,324	9,619
固定資産合計	77,272	80,056
資産合計	131,120	133,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,767	8,446
1年内償還予定の社債	256	280
短期借入金	23,243	17,101
1年内返済予定の長期借入金	11,815	11,356
未払法人税等	755	591
賞与引当金	683	731
その他	9,467	7,799
流動負債合計	54,990	46,307
固定負債		
社債	632	480
長期借入金	26,372	35,396
退職給付に係る負債	3,928	3,903
その他	10,106	10,166
固定負債合計	41,038	49,946
負債合計	96,029	96,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,918	3,918
資本剰余金	5,502	5,502
利益剰余金	21,475	22,907
自己株式	△117	△98
株主資本合計	30,778	32,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	610
繰延ヘッジ損益	△7	△2
土地再評価差額金	—	21
為替換算調整勘定	795	1,446
退職給付に係る調整累計額	△164	△154
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,921
新株予約権	30	44
少数株主持分	3,243	3,508
純資産合計	35,091	37,704
負債純資産合計	131,120	133,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	65,777	79,229
売上原価	59,751	71,335
売上総利益	6,026	7,894
販売費及び一般管理費	※ 4,558	※ 6,105
営業利益	1,467	1,788
営業外収益		
受取利息	7	112
受取配当金	31	32
為替差益	7	204
持分法による投資利益	138	180
その他	85	88
営業外収益合計	269	618
営業外費用		
支払利息	265	400
その他	110	28
営業外費用合計	376	429
経常利益	1,361	1,978
特別利益		
固定資産売却益	1,327	2,236
その他	—	27
特別利益合計	1,327	2,263
特別損失		
のれん償却額	—	771
その他	112	162
特別損失合計	112	933
税金等調整前四半期純利益	2,576	3,308
法人税、住民税及び事業税	404	1,114
法人税等調整額	417	26
法人税等合計	822	1,141
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	2,167
少数株主利益	4	133
四半期純利益	1,749	2,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	2,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	194
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	104	769
退職給付に係る調整額	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	15
その他の包括利益合計	130	1,001
四半期包括利益	1,884	3,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,876	2,916
少数株主に係る四半期包括利益	8	252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,576	3,308
減価償却費	1,678	2,015
のれん償却額	59	1,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	63
受取利息及び受取配当金	△38	△144
支払利息	266	400
持分法による投資損益 (△は益)	△138	△180
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,318	△2,233
売上債権の増減額 (△は増加)	1,261	△16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,110	△1,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392	△722
その他	499	△260
小計	2,423	1,813
利息及び配当金の受取額	75	184
利息の支払額	△260	△465
法人税等の支払額	△481	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,972	△7,213
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,677	3,430
投資有価証券の売却による収入	12	1,437
その他	△22	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,349	△5,933
長期借入れによる収入	6,900	14,400
長期借入金の返済による支出	△5,338	△6,186
社債の償還による支出	△128	△128
自己株式の売却による収入	60	70
配当金の支払額	△528	△595
その他	△345	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,271	△543
現金及び現金同等物の期首残高	10,306	11,037
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,034	※ 10,508

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、SBSロジコム北関東㈱及びSBSロジコム南関東㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(有)新橋キャピタルは清算が終了したため、SBSフレック北海道㈱、SBSフレック東北㈱、SBSフレック中部㈱、SBSフレック関西㈱及びSBSフレック九州㈱の5社は、SBSフレック関東㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、SBSフレック関東㈱は、SBSフレックネット㈱に商号変更しております。

変更後の連結子会社数 23社

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が48百万円、投資有価証券が44百万円、利益剰余金が6百万円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債のその他が154百万円増加し、資本剰余金が86百万円、利益剰余金が99百万円、自己株式が31百万円、それぞれ減少しております。なお、この遡及適用による前第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E SOP」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、SBSホールディングス従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が三井住友信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、三井住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結し、本信託の受託者たる三井住友信託銀行株式会社(信託口)が、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三井住友信託銀行株式会社、借入人を三井住友信託銀行株式会社(信託口)とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、三井住友信託銀行株式会社(信託口)と当社の間で締結される株式総数引受契約に基づいて行われます。三井住友信託銀行株式会社(信託口)が取得した当社株式は、信託期間内(5年)において、毎月一定日にその時々の時価で本持株会に売却します。

三井住友信託銀行株式会社(信託口)は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三井住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。借入元金金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権を行使します。

なお、三井住友信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が再信託受託者となっております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度117百万円、481,600株、当第2四半期連結会計期間98百万円、404,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2百万円、当第2四半期連結会計期間一百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
仕掛販売用不動産	8,195百万円	0百万円
販売用不動産	4,626	13,911
商品及び製品	84	104
原材料及び貯蔵品	95	99
計	13,002	14,115

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	2,007百万円	2,455百万円
賞与引当金繰入額	144	149

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	9,074百万円	10,515百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△39	△7
現金及び現金同等物	9,034	10,508

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月19日 取締役会	普通株式	528	40	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。
- 2 当社は、平成25年12月12日付で東京証券取引所市場第一部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成25年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月19日 取締役会	普通株式	595	15	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- 2 平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,237	1,195	3,344	65,777	—	65,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	4	132	229	△229	—
計	61,330	1,199	3,477	66,006	△229	65,777
セグメント利益	605	612	171	1,388	78	1,467

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社（四半期連結財務諸表提出会社）に係る損益71百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」により、会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。この変更に伴う、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,810	2,510	2,908	79,229	—	79,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	1	87	207	△207	—
計	73,928	2,512	2,995	79,436	△207	79,229
セグメント利益	973	805	125	1,904	△115	1,788

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△122百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円84銭	51円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,749	2,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,749	2,033
普通株式の期中平均株式数(株)	39,007,119	39,262,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円78銭	51円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△2
(うち連結子会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額(百万円))	(—)	(△2)
普通株式増加数(株)	56,150	10,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間605,736株、当第2四半期連結累計期間439,890株)。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用により、会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。